

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぽう

平成25年  
(2013年) 6月5日

第1870号

毎月3回5の日に発行  
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
句報 TEL 03(3262)2309  
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

# 市議会旬報

手前右が関谷博・本会会長  
左が韓国側の金仁培・会長



川崎市の大島明・議長(左)  
と岩崎善幸・副議長(右)



## 指定都市協 定会設置へ 理事会で承認

本会へ指定都市協議会  
を設置することが決ま  
り、理事会で挨拶する  
同協議会会長の橋村芳  
和・京都市議会議長。手  
前は関谷博・本会会長

本会は5月21日、東京・全  
国都市会館で第191回理事  
会を開催した。協議の内容は  
「第89回定期総会の運営」な  
ど。このほか緊急上程された  
「全国市議会議長会指定都市  
協議会の設置及びその事務を  
全国市議会議長会事務局で行  
うことについて」も協議し、  
原案のとおり承認した。同協  
議会は理事会の承認をもっ  
て、同日付で発足した。

「お知らせ」翌22日開催の第  
89回定期総会の概要は、6月  
15日付となる第1871号で  
特集を組み、報告いたします。

我が国の地方議会制度を調査  
するため、本会事務局へ来局  
した。関谷博・本会会長（下  
関市議会議長）が本会を代表  
し、金仁培・韓国議長会会長  
に应对。金会長は翌日、川崎  
市議会（大島明・議長）と大  
和市議会（大谷仁・議長）を訪  
れ、議会の現場を視察した。

## 韓国議長会会長が本会に 川崎・大和両市議会も視察

韓国全国市郡自治区議会議  
長協議会の会長が5月20日、



大谷仁・大和市議長(右)ら  
同議会関係者とも面談した

## 番号制度法が成立

社会保障や税、防災分野な  
どに限定し、個別番号を全国  
民へ付与する番号制度関連法  
が5月24日、参議院本会議で  
可決され成立した。

【2面に関連記事】

運用開始は平成28年1月。  
政府や自治体は個人や法人の

情報を効率的に管理でき、脱  
税の防止などが期待される。

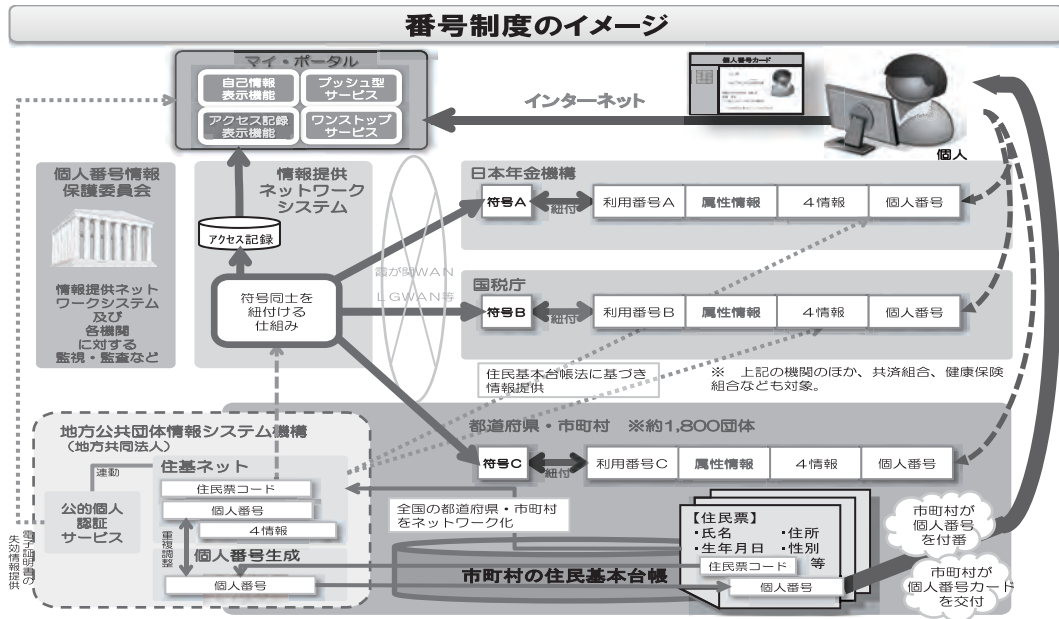
韓国議長会は同国の地方自  
治法に基づき、基礎自治体の  
「市」「郡」「自治区」合計2  
27団体の議長で構成されて  
いる。市・郡・自治区議会の  
意見を集約したうえで国会や  
政府に対し、地方自治発展に  
向けた法改正の建議などを活  
動内容としている。金会長は  
事務局の職員らとともに我が  
国を訪れ、議会運営の現状な  
どを調査し、韓国地方自治の  
今後に活かそうとしていた。

6月5日現在の都市数  
812団体

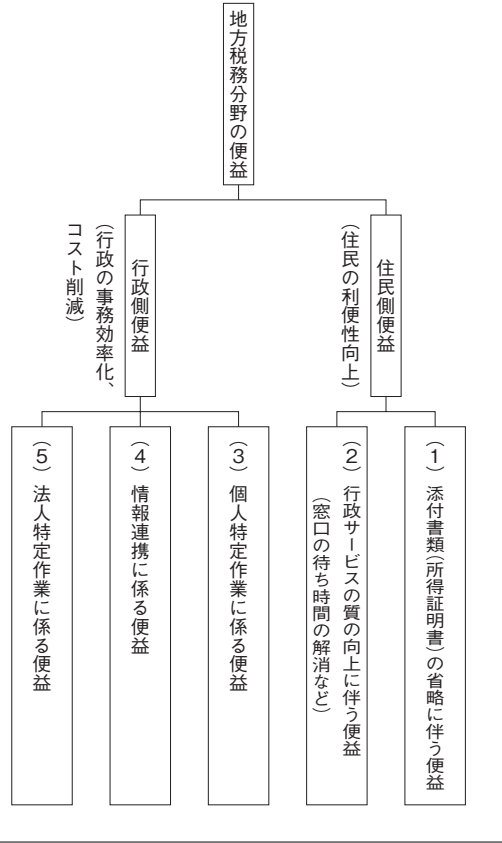
うち	
指定都市	20市
中核市	42市
特例市	40市
一般市	687市
特別区	23区

# 番号制度法成立で運用開始へ

## 「システム改修要件」「今後の課題」は



番号制度導入に伴う地方税務分野における便益は、「住民の利便性の向上」と「地方団体の行政事務の効率化、コスト削減」が基本



5月24日の参議院本会議で番号制度関連法が成立したことに伴い、自治体でも平成28年1月から番号制度を活用できるようになる。制度開始で社会保障給付と税務業務が紐付けられることとなり、不正の防止や行政の効率化に役立つと見られることとなる。

【一面の関連記事】番号制度は、行政側へ便益をもたらすとともに、利便性向上による住民側への便益ももたらす。しかし個人情報

### 自動車税制で検討会設置

#### 26年度税制改正に向け議論—総務省

総務省は5月24日、地方財政審議会に「自動車関係税制のあり方に関する検討会」を

24年3月には「番号制度導入に係る地方団体の税務システムのあり方」を報告書としてまとめ、番号制度導入に伴う課題や対応策を明らかにしつつ、地方の実情に応じた対応策をまとめている。報告書には▽税務システムの現況▽システム改修要件▽導入費用の留意点▽今後の検討課題などが綴られている。

市町村のシステム改修要件の項では「個人住民税システム」「固定資産税システム」など6種類の事務について流れを掲げ、必要な機能を説いている。今後の検討課題には「情報提供ネットワークシステムとの接続仕様」「住基ネット、既存住基システムの仕様」などを挙げ、安全な制度運用に向け更に検討を重ねる。

正大綱では、消費税10%時点での取得税廃止のほか、重量税の存否を26年度税制改正へ委ねる方針が示されている。

【検討会委員】▽地方財政審議会委員▽神野直彦(会長)▽同▽鎌田司▽同▽熊野順祥▽同▽小山登志雄▽同▽中村玲子▽特別委員▽上村敏之▽関西学院大学経済学部教授▽同▽大塚直▽早稲田大学法務研究科教授▽同▽柏木恵▽税理士▽キヤノングループ戦略研究所主任研究員▽同▽小西砂千夫▽関西学院大学人間福祉学部教授▽同▽佐藤英明▽慶應義塾大学法科大学院教授▽同▽勢一智子▽西南学院大学法学部教授▽同▽諸富徹▽京都大学大学院経済学研究科教授▽同▽宗田友子▽東京都主税局税制部長▽同▽鈴木栄▽横浜市財政局主税部長▽同▽オプザ▽同▽丸山浩司▽全国知事会事務局次長▽同▽天野勝司▽全国市長会財政部長▽同▽長江哲▽全国町村会事務局次長(兼) 財政部長

# 経済財政諮問会議で地方財政を議論

## 新藤大臣が有識者会議の中間報告を説明

5月16日の経済財政諮問会議（議長＝安倍晋三・内閣総理大臣）では「国・地方の在り方、地方財政について」を議題とし、新藤義孝・地方分権改革担当相が地方分権改革有識者会議の取りまとめによる中間報告などを説明した。

### 地方財政の改革に向けて

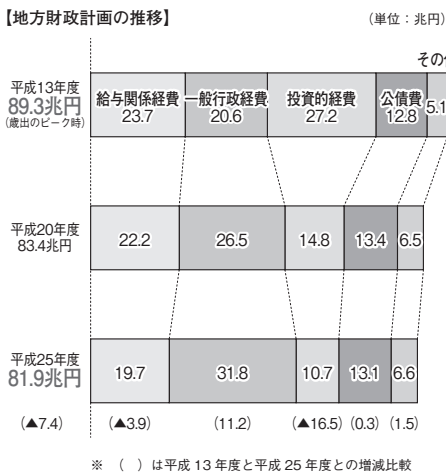
新藤大臣が第11回諮問会議へ提出した資料は「地方財政の改革に向けて」「個性を活かし自立した地方をつくるために」。いずれも取り組みべきミッションを掲げたのち、ビジョンとアプローチを示す同じ構成で作成されている。

まず新藤大臣は、地財改革への道筋を説明するために、地方財政が置かれている現状から説明。「これまで財政健全化に相当な努力を地方が払っていること」「財政状況は依然として厳しいこと」の2点について資料を提示しながら強調した。

改革に向け新藤大臣はミッションに「地方財政を健全化し、自立を促進する」を掲げ

### 1 これまで財政健全化に相当な努力

社会保障関係費（一般行政経費に計上）が増加する中で、給与関係経費や投資的経費を大幅に削減することにより、総額を縮減



地方公務員の数は  
H6：328万人（ピーク時）  
↓  
H24：277万人（51万人、16%の減）

市町村合併の進展等により、市町村の数は半減、議員数も半減、職員数は2割減

た。ビジョンには▽歳入を充実し、歳出を抑制する▽地方公共団体の安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保する▽自前の財源を充実し、不交付団体の数を3倍にする

第7回諮問会議で新藤大臣から構想が示された。「まの元気で日本を幸せにする！」をミッションに、産学官や金融機関等が連携し、地域の活性化に取り組むとしている。

続けて新藤大臣は「個性を活かし自立した地方をつくるために」と題した資料の説明に入った。この資料は、5月15日開催の第3回有識者会議で取りまとめた中間報告Ⅱ本紙第1869号掲載Ⅱが内容。

### 個性を活かし自立した地方をつくるために

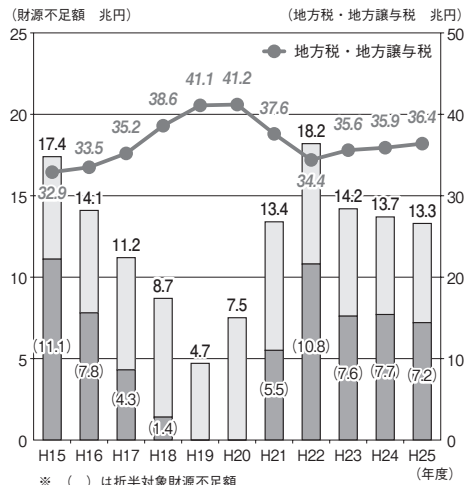
ミッションとビジョンに続き示されたアプローチには、「新たな推進体制の構築」が掲げられている。総理を本部長とする地方分権改革推進本部で政策を検討・決定するにあたり、調査と審議を有識者会議が担うとアプローチには書き込まれている。

もう1つアプローチとして示されている項目が「テーマ

新藤大臣は第11回諮問会議で、全国一律に規制緩和する必要はなく、臨機応変に規制緩和を進めたいと考えを述べた。安倍総理は新藤大臣へ、頑張る地方が報われるよう関係大臣と連携し、地方行政制度を見直すよう指示した。

### 2 財政状況は依然として厳しい

リーマンショック等により財源不足が拡大。その状況が継続



地方交付税の不交付団体はリーマンショック以前と比べ大幅に減少  
(市町村の不交付団体数 H19：140団体 → H24：47団体)

ごとに専門部会を設け、客観的な評価・検討」。この条項に基づき、第3回有識者会議では▽雇用対策▽地域交通の2部会を設置することが決定された。無料職業紹介いわゆるハローワーク、福祉タクシーほか自家用有償旅客運送など、それぞれに関する事務や権限の見直しをテーマに議論が進められる。夏頃に一定の結論を得る予定。

議事人事

- ▼議長
  - ▽白山 岡本克行(3・6)
  - ▽狭山 東山 徹(4・23)
  - ▽天理 廣井洋司(4・23)
  - ▽近江八幡 善住昌弘(4・25)
  - ▽富山 村家 博(4・30)
  - ▽伊豆の国 古屋鋭治(4・30)
  - ▽出雲 坂根 守(4・30)
  - ▽新見 池田一三(4・30)
  - ▽真庭 長尾 修(4・30)
- ▼副議長
  - ▽東松島 滝 健一(5・1)
  - ▽栗原 石川正連(5・1)
  - ▽清須 石田敏治(5・1)
  - ▽伊予 佐川秋夫(5・1)
  - ▽嘉麻 吉永雪男(5・1)
  - ▽杵築 富来征一(5・1)
  - ▽豊後大野 小野泰秀(5・1)
  - ▽津山 川端恵美子(5・8)
  - ▽東かがわ 橋本 守(5・8)
  - ▽竹田 中村憲史(5・8)
  - ▽宇佐 徳田 哲(5・8)
  - ▽串間 田上俊光(5・8)
  - ▽かほく 園田新一(4・25)
  - ▽庄原 赤木忠徳(4・26)
  - ▽富山 市田龍一(4・30)
  - ▽伊豆の国 三好陽子(4・30)
  - ▽出雲 福代秀洋(4・30)
  - ▽新見 仲田康豊(4・30)
  - ▽真庭 岡崎陽輔(4・30)
  - ▽美作 鈴木悦子(4・30)
  - ▽東松島 上田 勉(5・1)
  - ▽栗原 五十嵐 勇(5・1)
  - ▽清須 常川則雄(5・1)
  - ▽伊予 岡田博助(5・1)
  - ▽杵築 阿部幸市(5・1)
  - ▽豊後大野 小野順一(5・1)
  - ▽佐伯 井上清三(5・7)
  - ▽関 三輪正善(5・8)
  - ▽下呂 中島博隆(5・8)
  - ▽大和高田 仲本清治(5・8)
  - ▽藤沢 佐賀和樹(5・9)
  - ▽沼田 星川嘉一郎(5・9)
  - ▽富岡 堀越英雄(5・9)
  - ▽藤枝 臼井郁夫(5・9)
  - ▽津山 杉山良介(5・9)
- ▼東かがわ
  - 大森忠明(5・8)
  - 佐藤義廣(5・8)
  - 吉竹 悟(5・8)
  - 佐田則昭(5・8)
  - 武田浩一(5・8)
  - 坂井正嗣(5・9)

自治体病院議員連盟(会長 細田博之・衆議院議員)の総会が5月16日、東京・都市センターホテルで開催された。本会からは全国自治体病院経営都市議会協議会会長の田中修一・町田市議会議員、同協議会副会長の山口誠・奈良市議会副議長が出席した。

自治体病院議員連盟



協設者協会 本会から病院協会の代表者が出席

当日は議員連盟の規約が改正され、役員に新しく副会長、幹事長、事務局長などを設置することが決定された。新役員には▽幹事長 森英介・衆議院議員▽事務局長 谷公一・衆議院議員が就任している。関係団体からの要望聴取で田中・病院協会は▽財政措置の充実・強化▽医師不足・偏在対策の2点を要望した。



全国自治体病院開設者協議会

議員連盟総会後には同じく都市センターで、全国自治体病院開設者協議会(会長 西川一誠・福井県知事)の定時総会が開催され、議事三団体を代表し、田中・病院協会長が出席。来賓祝辞を述べた。祝辞の中で田中・病院協会長は、周産期医療や小児、救急医療などにおいて自治体病院が担う重要性を考慮し、今後とも全国の自治体病院関係者と一致団結し、地域医療の確保のために全力を挙げて取り組むとした。

なお、定時総会では田中・病院協会長のほか、来賓として自治体病院議員連盟会長の細田博之・衆議院議員、村中健一・総務省大臣官房審議官(公営企業担当)、神田裕二・厚生労働省大臣官房審議官(医療保険、医政、医療・介護連携担当)が出席した。

【訂正とお詫び】  
広島県三次市議会が、新庁舎建設事業に伴う仮庁舎への移転につきまして、既に完了させております。本紙5月15日付第1867・68号では「新庁舎落成」と紹介しましたが、正しくは「仮庁舎への移転」でした。訂正するとともに、お詫びいたします。  
なお、仮庁舎の「住所」「電話番号」「FAX番号」を念のため、再掲いたします。  
〒728-0201  
三次市布野町上布野1-196  
1-1三次市布野支所  
TEL 0824(54) 7879  
TEL 0824(54) 7879  
FAX 0824(54) 2922